



日野 健 議員

複合災害・想定外災害の備えは

問

① 複合災害をどのように認識し、その対応を問う。併せて想定外災害の対応についても問う。
② 災害対応について、夜間の訓練も必要ではないか。

答 総務部長

① 東日本大震災のような自然災害の複合に、さらに原子力災害が加わるなど、次から次を想定する必要性を強く認識した。

10月の双海地区総合防災訓練では、地震による土砂災害と津波を想定した訓練を予定している。

また、災害を想定していなかったということはいずれ、事前の準備、迅速な対応、普段の警戒を心がけ、日頃より危機意識をもって対応していきたい。

② 有効性は十分認識している。地域の特性を生かした訓練が期待できることから、自主防災会により実施されることが最善であり、夜間訓練を含めた訓練計画を策定していきたい。

教育問題・学校教育

問

① 本市の学校教育の基本理念について
② 新学習指導要領の内容
③ 児童・生徒の体力向上について

答 春田教育長

① 東日本大震災を経て、強さ、たくましさだけではなく、思いやりのある

優しい心をあわせて育てていくことが大切だと再認識した。

現在市内の小・中学校では、それぞれに表現は違うが、強さと優しさをあわせ持った子どもの育成を校訓や教育目標に掲げ努力いただいている。そうした教師や地域の願いが叶うよう、教育委員会は学校現場をつかさどる要として物心両面から積極的に支援していくことが務めだと考えている。

答 教育委員会事務局長

② 生きる力を育むという理念のもと、基礎的な知識や技能の習得とともに思考力、判断力、表現力の育成を重視するものになっている。

③ 小学校では、低学年の体育の授業時間を2割増やしている。また、冬季の体力づくりの一環としてマラソンに取り組みとともに、6年生は全員で水泳や陸上練習に取り



陸上練習に取り組む小学生

組んでいる。

中学校では、来年度から体育の授業で武道が必修化され、女子も武道を学習するようになり、より体力の向上が図れるものと期待している。

農業白書と今後の農政

問

① 本市農業の現状と市独自の農業政策について
② TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）の見解と対応について

答 中村市長

① 農業従事者の高齢化や後継者不足による労働力不足、耕作放棄地の解消、有害鳥獣対策など、課題が山積している。

本市では、農業生産基盤の整備と営農支援体制の整備を基本に取り組みを進めている。ため池、農業用水路等の整備を図るとともに、新規就農の促進や認定農業者の支援、事業等関係機関と連携し、多様な担い手の確保、育成に積極的に努めている。
② TPPへの参加は、本市の農業生産や地域経済に深刻な打撃を与えることは十分認識しており、今後、関係機関や団体等とともに連携を密にして対応していきたい。

その他の質問事項

・市街化区域内の道路整備について
・文化財の保護について